

平成21年度

事業報告書

公益財団法人 東京都農林水産振興財団

目 次

I	事業部門	1
i	概要	1
ii	各事業説明	5
1	後継者等対策事業	5
(1)	新規就業者支援事業	5
(2)	経営活動促進事業	7
(3)	都民交流事業	8
(4)	林業労働力確保支援センター事業	11
2	経営安定対策事業	14
(1)	野菜価格安定対策事業	14
(2)	農地保有合理化事業	15
(3)	農地と担い手マッチング事業	17
(4)	緊急雇用創出事業	18
(5)	畜産振興事業	18
3	農林水産資源拡大事業	22
(1)	青梅畜産センター事業	22
(2)	栽培漁業センター事業	23
(3)	奥多摩さかな養殖センター事業	24
4	森林整備事業	26
(1)	分収林事業	26
(2)	都民との協働による森林づくり事業	28
(3)	都行造林管理事業	32
(4)	花粉発生源対策事業	33
(5)	木質バイオマス事業	35
(6)	緊急雇用創出事業	35
5	緑の募金・緑化推進事業	36
(1)	緑の募金事業	36
(2)	苗木生産供給事業	39
(3)	東京の活力を創出する都市緑化の推進事業	41
6	環境保全型農業の推進事業	42
(1)	堆肥生産供給事業	42
7	農林総合研究センター事業	43
(1)	試験研究事業	43
(2)	受託研究事業	47
(3)	調査・分析等業務	48
(4)	技術相談・依頼試験・試験機器の利用公開	48
8	情報提供・普及啓発事業	49
(1)	森林総合利用事業	49
(2)	総合情報提供事業	51
II	管理部門	52

平成 2 1 年度事業報告

I 事業部門

i 概要

平成 2 1 年度は、「平成 2 1 年度事業計画書」に基づき、次の経営方針により事業を実施した。

- 1 都の農林水産業振興施策の一翼を担うべく、公共性の高い事業を実施
- 2 都内唯一の団体として農林水産業の現場に密着した総合的な研究を行う
- 3 外部の人材や資金の活用など、財団ならではの機動性を発揮して効果的に事業を展開

また、公益法人制度改革への対応として、当財団が平成 2 2 年 4 月に公益財団法人へ移行することを目指し、寄附行為の定款への変更や、関連規程の改廃及び新制度に適合した経営体制の構築を行った。

1 後継者等対策事業

- (1) 新規就農者支援事業では、新規就農者に対しての就農相談や就農に要する資金の貸付を行った。

また、農業後継者の技術向上を目的とした研修活動に支援を行った。

- (2) 経営活動推進事業では、後継者団体の自主的な調査・研究活動に対する支援を行った。

- (3) 都民交流事業では、生産者と都民との交流を一層促進していくため、「地産地消」をテーマとした都民交流事業を実施した。

また、消費者や学童に、食や命の大切さを理解してもらうため、畜産ふれあい体験事業や農業体験・食育事業を実施した。

- (4) 林業労働力確保支援センター事業では、林業への新規就業希望者や林業従事者を研修、育成する「林業就業支援」を実施した。

2 経営安定対策事業

- (1) 法律等に基づいて実施される野菜価格安定対策事業、畜産振興事業では、農畜産物の生産・供給の安定を図った。

- (2) 農地保有合理化事業では、島しょ地域を中心に不耕作地解消に取り組み、現地推進会議や担当者会議の開催を通じ、関係機関と密接な連携を図った。八丈町において売買並びに賃借事業を 350 アール実施した。

(3) 農地と担い手マッチング事業では、情報バンクの運営や実践農業セミナーの運営を行い、都民の農的活動への参入を促進した。

また、農作業の受委託を推進し、労働力の不足した農家からの要望に応え、意欲ある農家とのマッチングを進めた。

(4) 緊急雇用創出事業では、厳しい雇用情勢下における雇用・就業機会を創出し、実践農業セミナー圃場において研修農場環境整備事業を実施した。

3 農林水産資源拡大事業

(1) 青梅畜産センター事業では、「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の種畜を生産・配付するとともに、農家への飼育・技術指導等を行い、東京の畜産業の振興に貢献した。

(2) 栽培漁業センター事業では、アワビ、トコブシ、サザエの種苗の生産・配付を実施し、島しょ地域の磯根資源の維持増大に貢献した。

(3) 奥多摩さかな養殖センター事業では、ニジマス、ヤマメ、イワナ、奥多摩やまめの種苗の生産・配付を実施することで、内水面の資源維持と地域産業の活性化に寄与した。

4 森林整備事業

(1) 分収林事業では、既契約地の間伐・枝打・巡視等の保育管理を実施した。

(2) 都民との協働による森林づくり事業では、「奥多摩・武蔵野の森」、「奥多摩共生の森」等において、森林整備のほか、「シカ被害地造林対策」と連携した事業を実施した。

(3) 都行造林管理事業では、水源涵養や国土保全、地域林業の振興のため、間伐や枝打などの保育管理を行った。

(4) 東京都の重点事業でもある花粉発生源対策事業では、東京都からの出えん金をはじめ、都民や企業からの募金や「企業の森」等の手法を活用してスギ林等を主伐し、伐採跡地に花粉の少ないスギ等を植栽する森づくりを進めた。

また、伐採した木材を活用して木材需要を拡大することにより、東京の林業の活性化を図った。

(5) 木質バイオマス事業では、農林業分野から発生した剪定枝や未利用材を原料としたチップを製造して東京都下水道局へ供給することにより、下水道局が下水汚泥を焼却する際に使用する燃料を削減する役割を果たした。

(6) 緊急雇用創出事業では、厳しい雇用情勢下における雇用・就業機会を創出し、多摩地域の林道及びその周辺山林における防災及び美化を図る事業を実施した。

5 緑の募金・緑化推進事業

(1) 緑の募金事業では、募金 4,253 万円を集め、ボランティア団体・自治会・区市町村等に助成金を交付し、森林整備や都市緑化を推進した。

また、ポスター等による広報活動や各種イベントに参加するなど、緑の募金活動の推進を図った。

(2) 苗木生産供給事業では、都の計画に基づき、指定された樹種別数量を確実に生産するための栽培地を確保し、栽培技術等の指導を通じて苗木の品質と生産・供給数量を確保した。

(3) 東京の活力を創出する都市緑化の推進事業では、東京都が進める都市緑化計画の一翼を担うため、「緑の地産地消」をコンセプトにした具体的な都市緑化推進プロジェクトを推進した。

6 環境保全型農業の推進事業

(1) 東京都有機農業堆肥センター事業では、483 トンの優良堆肥を生産し、有機農法の実践農家に対して供給を行った。

7 農林総合研究センター事業

(1) 農林総合研究センター事業では、東京都からの委託を受け、東京の農林業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、関係機関との連携を図りながら、農林業者や都民に対する技術支援や情報提供を行った。

また、研究に必要な資金を外部から積極的に導入し、受託研究、企業・大学等との共同研究に取り組んだ。

食品技術センターにおいては、生産業者等からの技術相談や要請された依頼試験を行った。開放試験室設備機器の充実、適正管理に努め、利用者の利便性の向上を図った。

8 情報提供・普及啓発事業

(1) 森林総合利用事業では、都民が森林に自然に親しみ、交流を深められる都民参加型の森づくりを推進するため、森林観察などの体験イベントを実施した。

(2) 総合情報提供事業では、「東京農業WEBサイト運営事業」、「東京の森と木WEBサイト運営事業」を受託し、財団ホームページとの連携を図りながら、都民に対して農林水産業、特産品、食の安全安心等の情報を総合的に提供した。

注) 公益財団法人への移行に伴い、平成22年度からの事業運営は新たに整備した事業体系に基づいて行っているが、平成21年度事業報告については、平成21年度事業計画に基づいた事業体系で報告する。

ii 各事業説明

1 後継者等対策事業

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、就農支援資金の貸付や各種研修への参加、自主研究活動等の奨励、配偶者確保の支援などを行った。

また、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得の支援などを行うことによって、活力ある東京都の農林水産業振興の推進に努めた。

さらに、都民を対象に畜産ふれあい体験交流会や畜産料理体験教室を開催し、都市畜産の果たす役割や食育の推進を図った。

(1) 新規就業者支援事業

① 青年等就農促進

東京都から指定を受けた「青年農業者等育成センター」として、青年農業者が円滑に就農できるよう支援を行った。

ア 就農相談

相談員（2名）が就農相談に対応し、新規就農者の支援を行った。

【就農相談件数】

128件（内訳：本所 71件、分室 57件）

イ 就農支援資金の貸付

新規就農者に対して、就農に必要な資金を無利子で貸し付けた。

【平成21年度貸付実績】

種 類	内 容	実 績
就農研修資金	実践的な研修	1件 600千円
就農施設等資金	施設の設置	2件 3,070千円

ウ 青年農業者等育成

東京都農林水産業技術交換大会の開催など青年農業者の研究、交流活動を支援した。

【開催、参加行事等】

名 称	期 間	開 催 場 所	参 加 者
東京都農林水産業技術交換大会	H21.6.10	立川市女性総合センター・AIM	農林漁業者 115名

エ 新規就業実態調査

平成20年度に新規就農した農業者49名を対象に、就農動機や将来の経営方針などについて調査を実施した（回答率 49.9%）。



② 研修等支援

就農する農業後継者の技術向上を目的とした研修活動に対し支援を行った。

ア 研修助成

農業後継者の研修、F & Uセミナー等へ助成を行った。

項目	対象者	内容
公立機関等研修への助成	9名	研修先：農林総合研究センター 期間：1年間 科目：野菜7名、果樹1名、花卉1名 研修生：JA八王子(1)、JAマインズ(1) JA東京みどり(3)、JA東京みらい(1)、JA東京むさし(3)
意欲的農業者支援セミナー特別研修	1名	経営アグリビジネススクール（愛知 1名）2日間
	2名	〃 特別研修（埼玉会場2名）2日間
F & U農業後継者セミナー（協賛）	95名	主催：東京都、東京都農業協同組合中央会 期間：H21.4～H22.3（8期生2年目） 修了者数：87名
八丈町農業担い手育成研究センター研修	3名	研修先：八丈町農業担い手育成研究センター 期間：3年間2年目

イ ふれあい交流会の実施（配偶者確保対策事業）

都内の独身青年農業者と女性との交流会の開催及び地域の交流会への助成を行った。

【財団主催の交流会】

項目	規模	内容
「東京農業青年と行く！秋の味覚あじわいツアー」きのこ狩りと東京野菜バーベキュー	男性：14名 女性：16名	開催日：10月12日 場所：内沼きのこ園（青梅市）、国営昭和記念公園（立川市）
「会いにおいでよ！独身農業青年」東京の農業青年と一緒に、手打ちうどんを作ませんか	男性：13名 女性：15名	開催日：2月27日 場所：立川市歴史民族資料館



きのこ狩りと東京野菜バーベキュー



東京の農業青年と一緒に手打ちうどんを作ませんか

【地域ふれあい交流会】

開催団体	規 模	内 容
立川市農研会	男性:13名 女性:14名	10月17日(土) 「野菜も我々も立川産!!収穫体験とバーベキュー」
J A東京みらい青壮年部	男性:19名 女性:21名	11月28日(土) 「東京農業青年との出会い!!ふれあい交流会」
J A東京みどり青壮年部	男性:24名 女性:28名	2月6日(土) 「JA東京みどり青壮年部出会いのパーティー」

ウ 新規就業者奨励

新規就業者の意欲高揚を図るため、市区町村から推薦された平成20年度新規就業者(49名)に対し、奨励賞を交付した。

J A名	新規就農者	J A名	新規就農者	J A名	新規就農者
東京あおば	1名	にしたま	5名	東京めぐり	1名
東京スマイル	1名	東京みどり	10名	東京むさし	21名
西東京	1名	東京みらい	9名	合 計	49名

(2) 経営活動促進事業

① 自主活動支援

財団に登録された後継者団体の自主的な活動に対し支援を行った。

【支援内容】

区 分	計 画	実 績	主 な 活 動 内 容
自主研究活動	12団体	7団体	野菜鉢物生産への取り組み 農産物直売所におけるお客様動向の把握と販売力強化 新資材開発でコストダウンと利用拡大など

② 研修活動支援

後継者団体が実施する視察研修等に対する助成を行った。

【支援内容】

区 分	計 画	実 績	内 容
研修活動助成	17団体	39団体	農産物直売所の運営状況、 新しい農業機械の視察研修 ほか

(3) 都民交流事業

① 生産者と都民の交流

「地産地消」をテーマとした生産者と都民との交流会を開催した。

日 時	開催団体	参加者	主 な 内 容
8月4日	J A町田市青壮年部	30名	エコファーマーと町田の農業、夏休み親子体験教室 野菜の畑(ピーマンとトマト)で収穫体験、エコファーマー野菜のお弁当、エコファーマーとの意見交換、町田の野菜が買える直売所見学、牧場と堆肥の見学
8月22日	東大和市果実生産組合	35名	梨もぎ体験とブルーベリージャム・りんごを使ったお菓子講習会
11月29日	西東京市地産地育会	42名	新鮮やさいの収穫体験と市民と農家の集い!!



夏休み親子体験教室



梨もぎ体験

② 地産地消シンポジウムの開催

開催日：平成21年12月8日

場 所：女性総合センター・アイムで開催

参加人数：115名

第一部 特別講演 NPO法人コミュニケーション・まちデザイン理事長ほか

第二部 パネルディスカッション

③ その他

・マルシェ・ジャポン～ プロデュース・ド・トキヨウ：11月21日 2,000名

・大島町収穫祭 ミニ農業祭 実行委員会：11月21日

(大島産の野菜でキムチ作り体験 28名)

・多摩地区青果祭り：10月18日 東京多摩青果国立市場

・技能祭：11月11日 都立中央・城北職業能力開発センター

④ 食と農の体験事業

(ア) 畜産ふれあい体験事業：畜産ふれあい体験や飼育管理体験の実施、バター・アイスクリーム作り体験など行い、畜産に対する理解の促進、消費活動を推進した。

区 分	計画	実績	内 容
畜産ふれあい体験事業	9回	9回	<p>【春の家畜ふれあいデー】4月25日 財団青梅庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容:家畜とのふれあい、料理教室、乳牛コンテスト、のらぼう菜摘み <p>【若草親児の会】6月21日 財団青梅庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容:ダチョウの卵と鶏卵を使った料理教室 <p>【夏休み親子畜産教室】8月3日財団青梅庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容:小・中学校、大人を対象にした、家畜とのふれあいとアイスクリーム作り体験 <p>【いのちのめぐりツアー】8月6日 財団青梅庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容:家畜とのふれあい・講演・料理教室 <p>【上野動物公園サマースクール】</p> <p>8月28・29日 東京都恩賜上野動物公園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容:視覚障害者を対象とした搾乳体験 <p>【秋の家畜ふれあいデー】10月24日 財団青梅庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容:家畜ミニ動物園、搾乳体験、料理教室、乳牛コンテスト、ソルゴー迷路、コスモス摘み <p>【食育フェア】11月11・12日 世田谷けやき通り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容:搾乳体験、トントンレース、ヒヨコとのふれあい <p>【マルシェ・ジャポンで搾乳体験】</p> <p>11月21日六本木アークヒルズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容:搾乳体験 <p>【がんばる女性の交流会】12月10日 財団青梅庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容:都内産農畜産物の料理教室

(イ) 農業体験・食育事業：種まきや収穫体験などの農業体験、料理教室や食育講話などの食育活動を実施し、農業に対する理解の促進を図った。

区 分	計画	実績	内 容
農 業 体 験 ・ 食 育 事 業	4回	4回	<p>【継続的な食育体験教室】5月～12月 財団青梅庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容:青梅市周辺の小学生を対象とした野菜・ハーブの栽培と調理実習 <p>【大島産白菜でキムチ作り教室】11月21日 大島仲町通り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容:親子で参加できる本格キムチ作り教室 <p>【幼稚園児の収穫体験】12月4・8日 財団青梅庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容:大根の収穫 <p>【江戸東京野菜の復活と食育活動】5月～11月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寺島ナス（墨田区立第一寺島小学校） 5月7日苗の贈呈後定植、この間、調理実習、給食では全校生徒が食べる。 10月31日開校130周年記念日に栽培経過発表。

⑤ 東京の青空塾

農業に関心を持つ都民の参加・協力により、農業者と都民との交流を図りながら、新しい農業の担い手である援農ボランティアの養成及び活動の支援を行った。

ア 援農ボランティアの養成講座の開催

財団では、開講式及び閉講式のほか2回の講義及び記念講演を開催した。講義と各地域で開催した10回の農家研修に7割以上出席した86名の受講生に対して、12月16日に援農ボランティア認定証を交付、平成8年の事業開始以降に認定された援農ボランティアは、延べ17区市1756名で、このうち約半数が現在でもボランティアとして活動している。

実績	地区数	備考
86名	7地区 ※新規地区	(内訳) 三鷹市(9)、東村山市(8)、西東京市(7)、 小平市(6)、羽村市(2) ※東久留米市(10) 国分寺市(44)

イ 地域推進組織に対する支援

地域推進組織への支援として、東村山、三鷹市の地区開講式及び閉講式等への出席や新規地区の掘り起こしを行った。その中で、平成20年度から働きかけてきた東久留米市が平成21年度から新たに援農ボランティア養成講座を開講したので、運営の支援を行った。今年度は、杉並区に養成講座の再開、清瀬市、東大和市に対して養成講座の開講を働きかけた。その結果、清瀬市と東大和市が平成22年度から開講する予定である。

また、地域で援農ボランティア事業に取り組んでいた小平市と羽村市が、今年度から東京の青空塾援農ボランティア養成講座に参加した。

ウ ボランティア傷害保険加入推進

各地区で活動中の援農ボランティアに対し、傷害保険の加入推進及びその手続きを行った。加入者数は372名(小平市、羽村市、三鷹市、府中市、東村山市、杉並区)であった。



援農ボランティア開講式



援農ボランティア養成講座

(4) 林業労働力確保支援センター事業

「東京都林業労働力確保支援センター」として、新規の就業や林業従事者の育成のほか林業事業体の雇用管理の改善など林業労働力確保と労働環境の改善のための支援事業を実施した。

① 森林整備担い手確保対策（林野庁補助事業）

区 分	計画	実績	実 施 内 容
○林業就業者リーダー養成 研修事業	8人	8人	○視察研修 場 所：奈良県吉野町 清光林業株式会社 開催日：平成22年3月13日～14日 内 容：SEEC森林認証山林の経営方針 高密作業路網の整備状況 吉野林業地の特徴 林業労働環境の整備 等



作業路開設状況



小型建設系車両による搬出状況



吉野林業地



吉野産材

② 地域林業雇用改善促進

区 分	計画	実績	実 施 内 容
<p>ア 相談指導事業</p> <p>林業雇用改善アドバイザーを委嘱し、都内の林業事業体に対し、林業雇用労働の実態の把握と労働環境の改善についての巡回指導、相談及び求人求職相談を実施。</p>	1 人	1 人	<p>○相談実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職90件、研修105件、その他22件 ・相談方法（電話173件、来訪30件、他5） <p>○森林の仕事ガイダンス（秋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：平成21年11月20, 21日 ・相談者数：117名 <p>○森林の仕事ガイダンス（春）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：平成22年2月5, 6日 ・相談者数：185名 <p>○採用合同説明会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：平成22年2月16日 ・2事業体相談者29名
<p>イ 雇用情報 収集・提供</p> <p>雇用情報誌「林業労働力雇用情報」第25・26号を発行し、求人・求職者に情報提供</p>	2 回	2 回	<p>○雇用情報誌の配布先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・47都道府県労務支援センター ・国、都、市町村（林業・労働関係機関） ・森林組合及び林業関係団体
<p>ウ 研修事業等</p> <p>雇用管理事例見学会</p> <p>林業雇用改善セミナーの開催</p>	1 回 1 回	1 回 1 回	<p>実施日：平成22年2月23日 場 所：群馬県多野東部森林組合 内 容：施業集約化のための取組み 参加者：22名</p> <p>実施日：平成22年3月1日 会場：財団日の出庁舎研修室 講師：中央労働災害防止協会 テーマ：「安全作業のための 危険予知（KY）活動」 参加者：37名</p>



林業雇用改善セミナー



森林の仕事ガイダンス

③ 林業就業促進資金貸付

区 分	種 類	貸付件数	貸付金額	備 考
林業就業促進資金貸付	就業研修資金	0	0	(平成16年：1件)
	就業準備資金	0	0	

④ 宿舍借り上げ助成

区 分	計 画	実 績	実 施 規 模	備 考
新規就労者宿舍借上助成	5 棟	2 棟	協同組合 東京・杣人の連 2 棟	
季節労働者宿舍借上助成		0 棟		

⑤ 林業就業支援

区 分	計 画	実 績	講 習 内 容
林業就業支援講習 年 2 回 春期：26日 秋期：18日	40日	44日	<p>【内容】○林業と山村地域の現状○森林と林業の知識 ○林業労働安全教育○刈払機作業講習○チェーンソー作業講習○現地講習○グループ討議○施設見学○実地講習○就業・生活相談</p> <p>【日時】 平成21年 4/15～ 5/26 17名（実習2班） 平成21年10/14～11/10 12名</p>

○研修場所

- ・財団立川庁舎、日の出庁舎
- ・多摩木材センター協同組合
- ・奥多摩都民の森（体験林）
- ・現地講習（八王子市、青梅市等の森林）

- 林業機械講習実施機関：林災防東京都支部
労働安全講義
林業機械（チェーンソー・刈払機）実習



枝 打 ち 講 習

2 経営安定対策事業

(1) 野菜価格安定対策事業

平成21年は、キャベツなどの夏野菜は、気候の変化により出荷量も安定せず、卸売価格の上昇と低下が交錯した。

農業資材価格の上昇など経営環境の悪化とあいまって来年度以降の再生産への悪影響が懸念される。

[平成21年実績]

項目	計画	実績	前年度実績	備考
出荷数量 (t)	3,773	2,907	3,262	
資金造成総額 (t)	74,938	74,938	53,239	
補給交付額 (千円)	—	40,371	28,675	

[野菜別内訳]

野菜名	出荷計画 (t)	出荷実績 (t)	補給交付額 (千円)	備考
こまつな	0	0	0	
カリフラワー	0	0	0	
ブロッコリー	0	0	0	
ほうれんそう	0	0	0	
キャベツ	3,570	2,770	37,622	
秋冬だいこん	0	0	0	
冬にんじん	167	137	2,749	
アシタバ	36	—	—	
合計	3,773	2,907	40,371	

(注) 計画、実績ともに平成21年1月から12月までの数値である。



練馬区キャベツ畑



市場出荷される都内産キャベツ

(2) 農地保有合理化事業

地域農業生産基盤の保全とその振興を目的として、農業振興地域における遊休農用地の効率的再利用をはかるため、「農地保有合理化事業推進プラン(5ヵ年計画)」に沿って地元関係機関との密接な連携のもと、積極的な事業推進を行った。

八丈町においては、農地保有合理化事業を活用し、農業の担い手と後継者の本格的育成を目的とする「農業担い手育成研修センター」の設置に貢献した。

また一方、農地保有合理化事業の普及拡大をはかるため、各種リーフレットをはじめ、事業概要等の作成配布を行うとともに、急増する不耕作農地等に対する相談事案に対応するため、相談コーナーの整備等事業推進体制の拡充に努めて来た。

① 農用地買入及び借入実績

区 分	事 項	件 数	面 積	備 考
本年度新規 保有農地	買入農地	0 件	— m ²	農地保有合理化事業推進 プラン(5ヵ年計画)にお ける21年度事業計画 規模 20,000 m ²
	借入農地	7 件	34,978 m ²	
	計	7 件	34,978 m ²	
本年度 解約農地	借入農地	1 件	1,931 m ²	
年度末 保有農地	買入保有農地	6 件	39,095 m ²	
	借入保有農地	17 件	161,484 m ²	
	合 計	23 件	200,579 m ²	

② 保有農用地の運用状況

区 分	件 数	面 積	備 考	
本年度新規貸付農地	7 件	34,978 m ²		
既存貸付農地合計	24 件	200,579 m ²		
内 訳	一時貸付後売渡農地(売買)	5 件	39,095 m ²	
	貸付農地(貸借)	19 件	161,484 m ²	八丈島・三宅島

(注) 買入及び借入農地の件数と売渡及び貸付農地の件数は、複数利用等があるため一致しない。

③ 農地保有合理化事業の普及啓発の実施

実施項目	実施対象者	実 施 内 容	
事業推進連絡調整業務	国・都・全国協会 市町村・J A 等	34回/年	①国・都・全国協会等との事業調整 ②各県との事業連絡調整 ③市町村に対する事業説明・指導等 ④JA連合会等との事業推進調整 等
農地流動化現地対策会議の開催	市町村・農業委員会等関係機関	13回/年	八丈町5回・大島町6回・神津島村2回(新島を含む) ①事業推進課題について ②体制整備(駐在員設置等)について ③事案毎の方針検討について 等
相談・指導等件数	都内及び周辺県	385回/年	①農地保有合理化事業制度について ②農地のあっせんについて ③農地の売却について ④農業生産法人等の設立について ⑤企業参入について 等
資料等配布	市町村・農業委員会等関係機関	①農地保有合理化事業の概要 ②事業リーフレット(全国協会版) ③ふぁーむらんど47・48号・49号(全国協会版) ④平成21年度版農地保有合理化事業関係通知集(全国協会版) ⑤平成22年度版カレンダー(財団版)	

(3) 農地と担い手マッチング事業

情報バンクの運営や実践農業セミナーの運営を行い、都民の農的活動への参入を促進した。また、農作業の受委託を推進し、労働力の不足した農家からの要望に応え、意欲ある農家とのマッチングを進めた。

これらの取り組みにより、農業の多様な担い手を確保し、農地の保全を図った。

① 農地と担い手情報バンクの設置運営

農地と担い手の情報バンクを設置し、情報の収集・蓄積・登録を行い、遊休農地と農的活動を志向する都民とのマッチングを推進した。

項目	件数	内容
農地情報登録	4カ所	あきる野市2カ所、檜原村2カ所、
担い手情報登録	47名	実践農業セミナー3期生
マッチング農地	9カ所	八王子市3カ所、青梅市3カ所、檜原村1カ所、あきる野市1カ所、町田市1カ所

② 実践農業セミナーの運営

「自ら耕作できる技術を持った人材」を育成するため、東京都が開設した実践農業セミナー（研修場所：八王子市、研修期間：2カ年）の運営・支援を行った。第3期生47名が修了し、農家開設型農園の利用、中学校の農業実習指導、農作業受託組織への参加など、各地域で活躍することとなった。

受講生	講義回数	実習回数	内容
第3期生 対象47名 2年目	4回	5回	野菜栽培実習、生産履歴の記帳、農薬の適正使用講義、栽培コンクールの実施、農作物の販売事例研究等

③ 農作業受委託推進事業

高齢や労働力が不足した農家と意欲ある農家や高い技術を持った都民等とのマッチングを進め、農作業の受委託を推進した。

受託組織登録数	委託相談数	受委託マッチング数
2件	5件	6件

(4) 緊急雇用創出事業(研修農場環境整備事業)

厳しい雇用情勢において離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、一時的な雇用・就業機会を創出するため、緊急雇用創出事業を東京都から受託し、実践農業セミナー圃場における雑草防除、流土防止のための柵設置、圃場周辺の美化などの作業を行うため、作業従事者を公募することにより実施した。

- ① 雇用期間：5月28日～10月30日（延人数：576人）
- ② 雇用期間：1月12日～3月31日（延人数：53人）

(5) 畜産振興事業

牛肉の自由化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の四半期平均売買価格が下落し、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付し、肉用子牛生産の安定を図った。

また、肥育牛1頭当たりの四半期平均推定所得が基準家族労働費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するのに備えて基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営の安定を図った。

平成21年度は、世界的な穀物相場の上昇により配合飼料価格が高騰し、販売価格の下落により畜産経営を圧迫したため、補給金及び補てん金を交付した。あわせて、肉用牛生産者の収益性の改善を図るため、前年度に引き続き4つの緊急対策事業を実施した。

① 肉用子牛価格安定対策事業

ア 肉用子牛生産者補給金交付

肉用子牛の品種ごとに生産者1/4、都1/4、(独)農畜産業振興機構1/2の割合で生産者積立金(基金)の造成を行なった。

(独)農畜産業振興機構が品種・四半期ごとに算定した肉用子牛の平均売買価格が、国の定めた保証基準価格を下回り、生産者に補給金を交付した。

・ 生産者積立金の造成 (生産者1/4、都1/4、機構1/2) (単位：円/頭)

区分	頭数	単価	積立金額	負担金額		
				機構	東京都	生産者
黒毛和種	90頭	9,900	891,000	445,500	222,750	222,750
交雑種	10頭	5,000	50,000	25,000	12,500	12,500
乳用種	48頭	12,700	609,600	304,800	152,400	152,400
合計	148頭	—	1,550,600	775,300	387,650	387,650

(平成21年1月から12月個体登録牛に係る積立金)

・保証基準価格等 (単位：円)

区 分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	310,000	268,000
交 雑 種	181,000	138,000
乳 用 種	116,000	83,000

(平成22年3月末日現在)

- ・保証基準価格－合理化目標価格＝独立行政法人農畜産業振興機構が全額交付
- ・合理化目標価格を下回った場合は、生産者積立金を取崩し、差額の9/10を交付

・生産者補給金交付実績

交付対象のべ生産者数	4戸
交 付 対 象 頭 数	35頭
補給金交付合計額	1,096,960円

イ 子牛生産拡大奨励事業

- ・黒毛和種繁殖雌牛飼養者 22戸

子牛価格低落時に肉専用種繁殖雌牛の拡大及び維持農家に奨励金を交付する事業であるが、本年度は黒毛和種の子牛平均売買価格が奨励金交付の基準を上回る水準で推移したため、奨励金交付は行われなかった。

② 肉用牛肥育経営安定対策事業

肥育牛1頭当たりの四半期平均推定所得が基準家族労働費を下回り、生産者・中央畜産会の2者で造成した生産者積立金（基金）から、基準家族労働費の8割を上限として補てん金を交雑種及び乳用種で生産者に交付した。

< 1頭当たり基準家族労働費 >

肉専用種	74,422円
交雑種	41,310円
乳用種	28,455円

・ 生産者積立金の造成（平成21年1月～12月に積立金徴収月齢を迎えた牛）

（単位：円）

区 分	頭 数	積立金 単価	積立金額	負担金額	
				機 構	生 産 者
肉専用種	230頭	27,200	9,884,800	7,413,600	2,471,200
		59,600			
交雑種	16頭	33,200	531,200	398,400	132,800
乳用種	39頭	21,200	826,800	620,100	206,700
合 計	285頭		11,242,800	8,432,100	2,810,700
割 合	—		100%	75%	25%

※肉専用種単価：7月から変更

・ 補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額
肉専用種	226	13,447,000円
交雑種	16	528,000円
乳用種	29	658,300円
合 計	271	14,633,300円

③ 肉用牛生産者経営支援緊急対策

配合飼料価格の急騰による肉用牛生産者の収益性低下の改善を図るため、4つの緊急対策事業を実施した。

ア 肉用子牛資質向上緊急支援事業

繁殖経営の収益性の改善を図る上で、肉用子牛（黒毛和種）の資質向上に取り組む生産者の子牛の市場取引価格が基準価格を下回った時、支援交付金を交付した。

・ 交付実績：対象頭数 19頭 交付金額 840,000円

イ 肥育牛生産者収益性低下緊急対策事業

肉用牛肥育経営における収益性の著しい悪化に対処するため、生産性向上計画に取り組む肉用牛肥育経営安定対策事業契約生産者に対し、四半期ごとの生産費のうち、物材費割れの6割を特別補てん金として交付した。

・特別補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額
肉専用種	226	9,119,000円
交雑種	16	796,400円
乳用種	29	522,600円
合計	271	10,438,000円

ウ 肉用牛肥育経営安定対策事業

肉用牛肥育経営安定対策事業の地域基金のうち、肉専用種の残額が枯渇状態になったため、補てん金の満額交付が困難となった。この状況を改善するため、生産者積立金の単価を変更した。

・積立金単価（肉専用種） 27,200円 → 59,600円（7月～3月）

エ 肥育牛経営緊急支援特別対策事業

肉用牛肥育経営における収益性の悪化に対処するため、生産性向上等の計画的な取組に加え環境対策の強化等の取組を行う肉用牛生産者が出荷した肥育牛のうち、早期出荷等一定の条件を満たした牛に対し奨励金を交付した。

・奨励金交付実績

区分	ステップ奨励金(10,000円)		アップ奨励金(7,000円)		合計
	頭数	交付金額	頭数	交付金額	
肉専用種	191	1,910,000円	183	1,281,000円	3,191,000円
交雑種	22	220,000円	7	49,000円	269,000円
乳用種	23	230,000円	22	154,000円	384,000円
合計	236	2,360,000円	212	1,484,000円	3,844,000円

※10ケタの耳標を装着した契約肥育牛



3 農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施した。

(1) 青梅畜産センター事業

東京都からの補助を受けて、安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため畜産農家に対して「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の種畜の生産・配付を行った。また、これらの畜産物の生産拡大を図るための新規農家の開拓や畜産業に対する啓発活動等（家畜とのふれあいや食農教育）も併せて実施した。

種畜生産・配付実績

平成 21 年度種畜配付規模

種畜の種類		計画	実績
トウキョウX (雄)	種豚	40 頭	40 頭
トウキョウX (雌)	種豚	120 頭	40 頭
東京しゃも		24,000 羽	20,762 羽
軍鶏交雑種		80 羽	73 羽
ロードアイランドレッド		1,000 羽	1,673 羽
東京うこっけい		10,000 羽	16,290 羽
受託孵化	種卵	12,000 個	15,756 個

上記に関わる飼育・技術指導・安全衛生管理を行った。



トウキョウX豚



東京しゃも



東京うこっけい

(2) 栽培漁業センター事業

アワビ・フクトコブシ・サザエ種苗の生産・配付等を東京都から受託し実施した。

① 種苗生産

		計 画	実 績	実 施 内 容
種 苗 配 付	アワビ	15 万個	15 万個	島しょの 4 漁協 1 村へ配付
	フクトコブシ	75.5 万個	75.5 万個	島しょの 5 漁協 2 村へ配付
	サザエ	47 万個	47 万個	島しょの 5 漁協 1 村へ配付
	合 計	137.5 万個	137.5 万個	
種 苗 生 産	アワビ	2 万個分	2 万個分	平成 23 年度配付用種苗の採卵・ 飼育を実施した (アワビ 2 年貝)
	アワビ	15 万個分	15 万個分	平成 22 年度配付用種苗の採卵・ 飼育を実施した
	フクトコブシ	74.5 万個分	74.5 万個分	
	サザエ	62 万個分	62 万個分	
合 計	153.5 万個分	153.5 万個分		



飼育管理
(稚貝飼育用
培養器洗浄)

② 試験研究

- ・大型種苗育成試験

種苗生産の省力化と生産密度を高めて効率的な生産を行うため、飼育方法の改良、適正飼育密度等を検討した。

③ 災害対策種苗生産

		計 画	実 績	実 施 内 容
種 苗 配 付	フクトコブシ	20 万個	20 万個	三宅島へ配付
	サザエ	20 万個	20 万個	三宅島へ配付
	合 計	40 万個	40 万個	
種 苗 生 産	フクトコブシ	15 万個分	15 万個分	平成 22 年度配付用種苗の採卵・ 飼育を実施した
	サザエ	15 万個分	15 万個分	
	合 計	30 万個分	30 万個分	

(3) 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都の委託契約に基づき冷水性魚類の種苗を生産して、河川漁協・養殖漁協に配付を行い、内水面の資源を維持するとともに、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗の質の維持向上及び魚病対策を行った。

① 種苗生産

ア ニジマス、ヤマメ、イワナ、奥多摩やまめを生産し配付した。

魚種	サイズ	計画	実績	実施内容
ニジマス	稚魚	25万尾	33.3万尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付 養殖漁協及び4河川漁協へ配付 養殖漁協へ配付
	・春稚魚	5万尾	7.7万尾	
	・秋稚魚	20万尾	25.6万尾	
	発眼卵	21万粒	48万粒	
ヤマメ	稚魚	24.5万尾	31.4万尾	養殖漁協及び4河川漁協へ配付 養殖漁協及び3河川漁協へ配付 養殖漁協及び4河川漁協へ配付
	・春稚魚	20万尾	22.9万尾	
	・秋稚魚	4.5万尾	8.5万尾	
	発眼卵	100万粒	96万粒	
イワナ	発眼卵	10.1万粒	10.5万粒	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
奥多摩やまめ	発眼卵	9万粒	5万粒	養殖漁協及び1河川漁協へ配付 養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	夏稚魚	2万尾	2.5万尾	

イ 上記に関わる飼育・魚病対策の技術指導を行った。



写真：ヤマメ稚魚（左）と配付魚の積みこみ作業（右）

② 試験研究

種苗生産事業に関して、下記の試験・研究を実施した。

ア 冷水魚優良種苗育成試験

- ・ヤマメ斑紋の遺伝的劣化を防止するため、斑紋の優良な親魚を選抜採卵した。
- ・生産した奥多摩やまめ発眼卵について倍数性を判定した。
- ・奥多摩やまめ飼育業者の飼育経過を調査した。
- ・奥多摩やまめ振興協議会に参加し、奥多摩やまめの PR や加工品の開発を行った。
- ・IHN 抗病系選抜魚の親魚養成を行った。
- ・IHN 抗病系親魚から作出した稚魚の試験配付を行った。

イ 魚病診断及び疾病別対策研究

- ・所内で発生した魚病の診断、治療を行った。
- ・島しょ農林水産総合センターによる管内養殖業者の魚病診断に協力した。

ウ IHN 抗病性品種の作出試験

- ・2 g 及び 8 g のサイズの魚に対して IHN ウイルスによる攻撃試験を行い、抗病性の高い系統を選抜した。

4 森林整備事業

(1) 分収林事業

長期の木材価格の低迷により、分収林事業の採算性は極度に悪化している。このため、分収造林事業は平成10年度から、分収育林事業は平成19年度から新規契約を休止しており、既契約地の保育管理（間伐・巡視等）を実施している。

① 二者分収造林事業〔6か所・13.59 ha〕

契約地の保育管理実績 (単位面積：ha、経費：千円)

市町村	下 刈		枝 打	
	面積	経費	面積	経費
奥多摩町	0.24	52		
青梅市	0.27	59	3.61	1,846
檜原村			3.16	1,765
計	0.51	111	6.77	3,611



枝打を実施した分収造林



下刈を実施した分収造林

② 二者分収育林事業〔144か所・1,011.33 ha〕

契約地の保育・管理実績 (単位は面積：ha、経費：千円)

市町村	既契約地(元～18年度)			
	巡 視		間 伐	
	面積	経費	面積	経費
奥多摩町	313.66	791		
青梅市	74.68	188		
日の出町	1.89	5		
あきる野市	28.12	71	8.08	2,098
檜原村	119.71	302		
八王子市	30.06	76		
計	568.12	1,433	8.08	2,098



間伐を実施した分収育林

③ 三者分収育林事業〔8か所・74.85 ha〕

平成18年度で保育作業が終了し、巡視による管理を実施した。

(単位は面積：ha、経費：千円)

契約 年度	森の名称	管 理			伐採 年度
		内容	面積	経費	
H9	百 尋	巡視	10.07	25	H32
8	奥多摩湖畔	巡視	13.58	34	29
7	古 里	巡視	8.96	23	32
6	深 沢	巡視	9.32	23	28
5	川 の り	巡視	10.57	27	28
4	栃 寄	巡視	10.32	26	28
3	神 戸	巡視	7.02	18	28
2	人 里	巡視	5.01	13	25
	計		74.85	189	

④ 森林整備地域活動支援

森林施業の集約化に必要な「森林情報の収集活動」並びに森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に必要な「施業実施区域の明確化」及び「歩道の整備等」その他の地域における活動を支援するための事業である。

実施期間は、平成19年度から平成23年度までの5カ年間であるが、事業実施主体である関係市町村の実施体制が整わないため、現在未実施である。

(2) 都民との協働による森林づくり事業

① 二俣尾・武蔵野市民の森

平成13年度に山林所有者、武蔵野市、財団の3者間で協定書を締結した「二俣尾・武蔵野市民の森」において事業を実施した。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所 青梅市二俣尾 面積 3.13ha 協定期間 10年間 整備内容 植栽、間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 整備費用 武蔵野市が出資
21年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備等 間伐、歩道整備、植生調査、広場整備、森林巡視等 運営協議会 運営委員と森林整備方針について検討 その他 啓発事業として武蔵野市民を対象に「森の市民講座」を実施(4回)



森林の整備(間伐)



森の市民講座(武蔵野市役所でクリスマスリース作り)

② 奥多摩・武蔵野の森

武蔵野市、奥多摩町、財団の三者による森林整備協定(平成17年3月締結)に基づき、奥多摩町内のシカ被害地の森林の復旧事業を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所 奥多摩町氷川字逆川(通称:ウスバ地区) 面積 3.35ha 植栽樹種 ミズナラ・ケヤキ・クリ等広葉樹 協定期間 10年間 整備内容 シカ柵整備、植栽、作業路整備、丸太柵工、見回管理
21年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備等 見回管理、下刈、歩道改修、植生調査等 運営委員会 奥多摩町・武蔵野市と森林整備方針について検討



施工前 (2005. 08. 29)



施工後 (2009. 08. 21)

シカ柵等の設置による植生の回復状況

③ 奥多摩・昭島市民の森

昭島市、森林所有者、財団による三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・ 面積 1.44 ha (除地0.21 ha) ・ 植栽樹種 花粉の少ないスギ、ヒノキ、郷土樹種 (ヤマザクラ等) ・ 契約期間 50年間 ・ 整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打等、シカ害対策
21年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林整備等 下刈、森林巡視



全景 (下刈実施後)



シカ柵・単木ネット (H17年度設置)

④ 企業の森（航空電子グループの森）

企業の支援による森林整備事業として、日本航空電子工業株式会社、森林所有者、財団の三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・ 面積 1.33ha ・ 植栽樹種 ヒノキ、郷土樹種（コブシ等） ・ 契約期間 50年間 ・ 整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打等
21年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林整備 下刈、森林巡視



航空電子グループ「環境報告書2006」より

航空電子社員による下草刈り

⑤ 奥多摩共生の森

平成15年度より、未済造林地の土地所有者である奥多摩町と35年間の使用契約を結び、森林を造成する「奥多摩共生の森整備事業」を実施した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金は都民から広く緑の募金として集めた。

項目	実施内容
全体計画	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入（奥多摩町有地） 面積 11.30ha（除地1.78ha） 植栽樹種 スギ、郷土種（トチノキ等） 整備期間 35年間（植栽は、15～17年度） 整備費用 全体計画 57,200千円（募金目標 21,000千円）
21年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備 下刈、森林巡視等



全景写真



記念植樹会

⑥ 共生・協働の森

平成21年度より、未済造林地の整備を目的として、土地所有者と10年間の森林整備協定を結び、森林整備を図る「共生・協働の森」事業を開始した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金を企業・団体をはじめ広く都民から集めるべく、募金呼びかけを開始した。

項目	実施内容
1号地計画 (青梅市成木)	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所 青梅市成木8丁目地内（民有地） 面積 0.54ha 植栽樹種 スギ、ヒノキ、郷土種（コナラ、ホオノキ等） 整備期間 10年間（植栽は、21～22年度） 整備費用 全体計画 3,000千円（事業指定募金として）
21年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備 地拵え、林内歩道整備、植栽（一部）

(3) 都行造林管理事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都から管理を受託した多摩地域の都行造林地について、下記のとおり各種作業を実施した。

① 都行造林管理内訳

事業	面積	箇所数	植栽年度
都行造林管理	825.78ha	70	昭和6～48年度
御大典記念	83.96ha	4	昭和6～15年度
2600年記念	130.19ha	11	昭和17～28年度
御成婚記念	472.03ha	50	昭和35～49年度
オリンピック記念	139.60ha	5	昭和41～48年度
多摩森林の育成	342.52ha	65	昭和56～平成7年度
計	1,168.30ha	135	

② 平成21年度保育施業

(単位：ha)

事業名	作業種	計画	実績
多摩森林の育成	間伐	10.30	10.30
	枝打	53.72	52.02
	保育施業計	64.02	62.32
都行造林管理	間伐	12.20	14.30
	保育施業計	12.20	14.30



間伐作業後



枝打作業後

(4) 花粉発生源対策事業

東京都からの出えん金（25億円）をはじめ都民や企業からの募金等を財源に、スギ林等を主伐して伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する主伐事業を平成18年度から実施し、東京の林業の活性化を図っている。

この事業を支えるため、花粉の少ない森づくり運動を展開しており、その一環として企業・団体に支援してもらった企業の森に取り組んでいる。企業の森では、企業、森林所有者、財団の三者で10年間の森林整備に係る協定を結び、協賛企業は森林整備等の費用を負担するが、対象となる森林に名前をつけて、社員研修や自然学習の場として利用できるほか、これらの社会貢献活動をCSR報告書等でPRすることができる。

項目	計画	実績	実施内容
①スギ林等の購入及び伐採・搬出	100ha	73.62ha (42件)	<ul style="list-style-type: none"> ○専門調査員を委嘱（2名） ○森林所有者へのPR及び候補地の開拓、交渉（申込累計106件） ○購入契約実績 73.62ha（42件） （累計）215.65ha（131件） ○伐採・搬出契約実績 37.17ha（7件） （累計）129.56ha（41件） うち、伐採・搬出完了 26.03ha（8件） （累計）63.99ha（27件） ○搬出材積 14,014 m³（累計33,496 m³）
②木材の販売	木材の販売	市場及び合板・チップメーカーへの出荷	<ul style="list-style-type: none"> ○建築材として多摩木材センターに出荷、販売 ○合板、チップ等への販売 ○販売実績 15,486 m³（累計33,309 m³）
③植栽・保育管理	植栽等の実施	植栽・下刈・補植を実施	<ul style="list-style-type: none"> ○植栽・保育管理契約実績 56.13ha（18件） （累計）163.51ha（75件） ○植栽委託 18.96ha（3件6箇所） ○下刈り委託 31.15ha（1件17箇所） ○補植委託 14.09ha（2件5箇所） ○沓被害造林対策 3.34ha（2件2箇所）
④貯木場の管理運営	入出荷材の管理等	スギ丸太の選別と一時保管を実施	<ul style="list-style-type: none"> ○入荷 14,014 m³（累計33,496 m³） ○出荷 15,486 m³（累計33,309 m³）

項目	計画	実績	実施内容
⑤ 花粉の少ない森づくり運動	1億円	24,524千円	<p>○「企業の森」協定締結</p> <p>第7号 (株)東芝 府中事業所 「企業の森・東芝府中(青梅)」 3.17ha</p> <p>第8号 ネットトヨタ多摩(株) 「企業の森・ネットトヨタ多摩(青梅市成木)」 2.47ha</p> <p>第9号 新宿区 「新宿の森 あきる野(企業の森)」 3.73ha</p> <p>第10号 サントリーホールディングス(株) 「サントリー天然水の森 奥多摩」 (企業の森・サントリー(檜原)) 13.00ha</p> <p>○東京都、関係機関と連携し、都民や企業等からの募金活動を実施</p> <p>○森づくり支援倶楽部の運営</p> <p>○花粉の少ない森づくり運動メールマガジンの配信</p> <p>○各種イベントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都民協働の植樹イベント ・花粉飛散時期一斉PR



「企業の森・東芝府中(青梅)」
植樹イベント



「企業の森・NTTコムウェア(青梅)」
下刈イベント



「新宿の森 あきる野(企業の森)」
協定締結



花粉飛散時期一斉PR
箸づくりイベント

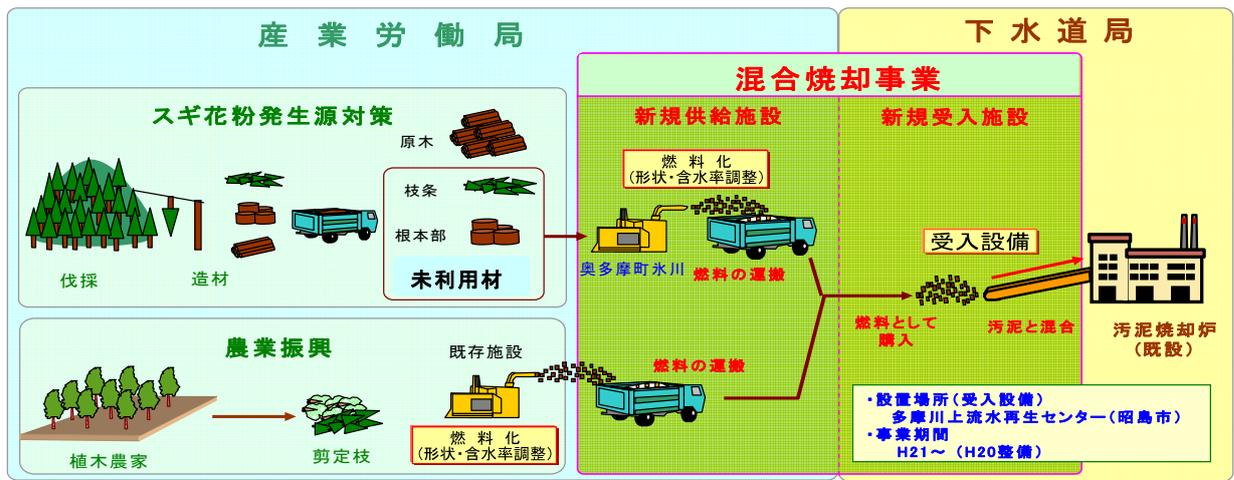
(5) 木質バイオマス事業

「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」の一環として、農林業分野から発生する剪定枝や未利用材の木質バイオマス（森林・樹木に由来する木質資源）を原料としたチップの生産を行い、東京都下水道局へ供給することで、下水汚泥を焼却するための燃料を削減し、二酸化炭素の排出量を削減する。

① 事業スキーム

主伐事業で伐採したスギやヒノキの枝、根本部、未利用材や、植木農家で排出される剪定枝等をチップ化したものを、下水汚泥の焼却補助燃料として活用する。

本事業は、平成20年度に施設及び機械（チップ製造機、グラップルローダ、ホイールローダ、チップ運搬車輛）整備を行い、平成21年4月より事業を開始した。



② チップ供給実績

供給年度	花粉材チップ	剪定枝チップ	計
平成21年度	445 t	1,370 t	1,815 t

(6) 緊急雇用創出事業

緊急雇用創出事業として山林の防災及び美化を図ることを目的に、東京都が管理する多摩地域の林道及びその周辺山林を対象に以下のことを実施した。

- ① 山林内・溪流沿いの倒木・被害木の除去
- ② 林道沿いの不法投棄ゴミ等の除去作業
- ③ 林道通行上の支障箇所の改修・除去
- ④ 通行の安全確保に必要な各種作業
- ⑤ 安全施設の設置等
- ⑥ 作業者の安全確保に必要な研修の実施

雇用創出実績[人日]

新規雇用の失業者数：58人 延べ雇用数：6,524[人日]

事業実績

作業延長：88,824m 作業面積：244ha

5 緑の募金・緑化推進事業

(1) 緑の募金事業

① 緑の募金活動

平成21年度の募金目標額は、20年度と同様の8,000万円とし募金活動に取り組んだ。募金実績は4,253万円、目標額に比し53%の達成率であり、20年度実績より約650万円減となった。

また、東京都が進めている「花粉の少ない森づくり運動」に協力するとともに、引き続き日刊紙やポスター等による緑化運動啓発のための広報活動をはじめ、「緑の募金街頭キャンペーン」など各種イベントに参加し、森林の整備や街の緑を増すことの大切さ、地球温暖化防止などをアピールし、緑の募金活動の推進を図った。

(単位：千円)

団体別	募金額
区市町村	14,723
学校（公立・私立）	3,037
東京都庁	2,273
企業団体	5,857
ボーイスカウト	1,837
ガールスカウト	2,349
事業指定募金	11,340
東京緑化推進委員会	1,111
合計	42,527

(単位：千円)

種別	募金額
家庭募金	8,863
街頭募金	4,867
職場募金	4,678
企業募金	16,953
学校募金	3,037
その他	4,129
合計	42,527



街頭募金キャンペーン

② 森林の整備・緑化推進

ア ボランティア団体等の実施する森林の整備事業への助成金交付

18団体 3,307千円

イ 自治会等の森林づくり事業への助成金交付

2箇所 1,543千円

地域	事業名及び事業内容	事業費 (千円)
奥多摩町 氷川	「ドコモ奥多摩の森整備事業」 ドコモ社員による下刈り研修	1.0 ha 56名 293
奥多摩町 小丹波	「寸庭平の杜里山再生事業」 ヤマザクラ、コナラ、やまぶき、ツツジ等の植栽	0.48 ha 1,250本 1,250

ウ 募金協力団体による緑化推進事業への助成金交付

33区市町村 42件 7,230千円

2団体 3件 1,359千円

1校 1件 41千円

エ 学校及び社会福祉施設緑化事業への助成金交付

3校、2施設 905千円

オ 東京の森づくりモデル事業（木下沢都有保健保安林の活用）

記念式典、ボランティアによる整備への支援 2,000千円



ドコモ奥多摩の森整備事業



東京の森づくりモデル事業

③ 普及啓発

ア 募金PR事業

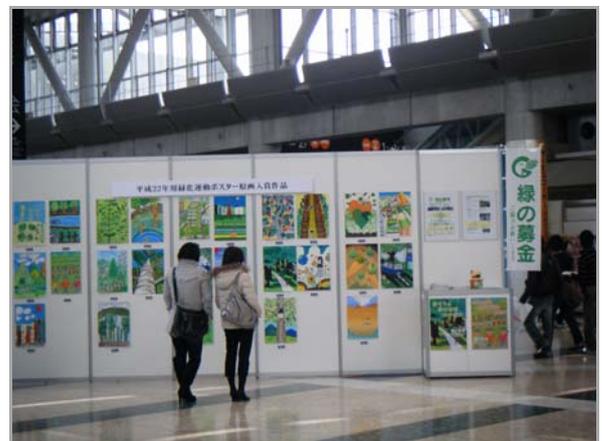
事業名	事業内容
緑化ポスター原画募集	応募状況 135校 824点 入賞 25点
緑化標語募集	応募状況 2, 216点 入賞 22点
交通機関によるPR	都営交通全車両 4月12日～4月18日
緑の募金PR用花壇	東京ドーム 9月1日～2月28日
日刊紙によるPR	西多摩新聞 3月19日

イ 募金キャンペーン等

事業名	実施日	場所
総理緑の羽根着胸キャンペーン	4月15日	総理官邸
「みどりの日」イベント	5月4日	高尾山
みどりの感謝祭	5月9日	都立日比谷公園
緑の募金街頭キャンペーン	5月9日	数寄屋橋公園
木と暮らしのふれあい展	10月3日～4日	都立木場公園
東京都農業祭	11月2日～3日	明治神宮広場
多摩青果まつり	10月18日	国立市場
東京大マラソン祭り	2月28日	有明イーストプロムナード
緑化運動ポスター原画・標語展	3月24日～27日	東京ビッグサイト



木と暮らしのふれあい展



緑化運動ポスター原画・標語展

(2) 苗木生産供給事業

東京都では「10年後の東京」、「東京都環境物品等調達方針」に基づき、市街化区域内の農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団は都からの業務委託により、以下の項目について事業を実施した。

① 苗木の購入

新たに委託する緑化用苗木の購入を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
購入本数	300,000本	購入本数合計 283,691 本 (購入樹種40樹種) 新規委託に占める 都内産苗木の購入比率 約83%	公共事業・施設向けに苗木の 購入を行った。このうち 新 規委託を実施したものは、 251,624本 (10月、11月、3月購入) である。

② 栽培管理委託

苗木の栽培管理作業は、都内12JAに委託して実施した。

なお、管理委託に併せて掘取運搬作業の委託も行った場合、割安な掘取運搬経費となるため、5JAに掘取運搬作業の委託を併せて行い、経費の縮減を図った。

区 分	計 画	実 績	備 考
委託面積	通年委託分 19.4 h a 新規委託分 8.0 h a	通年委託分 19.5 h a 新規委託分 7.5 h a	10月、11月、3月 購入分
委託本数	通年委託分 713,000本 新規委託分 300,000本	通年委託分 709,197本 新規委託分 251,624本	10月、11月、3月 購入分
委託農協	12JA	12JA	5JAで掘取運搬 作業実施

③ 苗木の供給

東京都の指定した供給先へ苗木を供給するため、圃場からの掘取・運搬を行った。
また、屋上や壁面等の新たな緑化事業へも供給し、都内産緑化植物のPRを実施した。

区分	計画	実績	備考
供給本数	300,000 本	254,761 本	財団運搬分 254,661本(掘取分含む) 自力運搬分 100本



新樹種の購入（3月購入：ソヨゴ）



苗の植込状況（10月購入：つつじ）

(3) 東京の活力を創出する都市緑化の推進事業

東京の貴重な都市農地の保全、緑化に関連する事業の推進を図るため、都民・民間・J A等と協働で「緑の地産地消」をコンセプトにした具体的な都市緑化推進プロジェクトを推進した。

① 推進会議の実施

緑化関係機関と連携し、地産地消による都市緑化推進の検討及び意見交換・情報提供等を実施した。

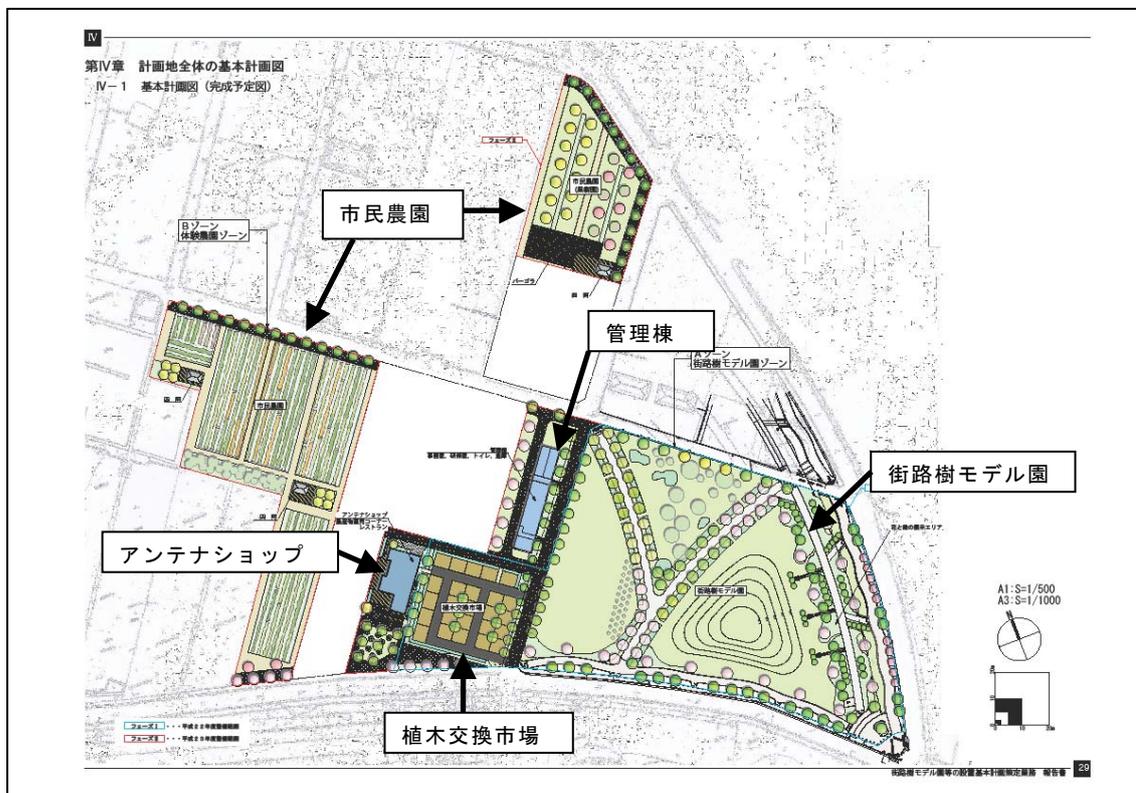
- ・ 第1回 6月5日(金) 内容：事業展開方法等
- ・ 第2回 10月7日(水) 内容：神代植物公園活性化等

② 都市緑化推進プロジェクト

○都立神代植物公園活性化プロジェクト

公募型プロポーザルにより、委託業者を選定し、「街路樹モデル園等の設置基本計画」を策定した。

- ・ 公募期間：9月30日～10月9日(10日間)
- ・ 第1次審査：10月27日
- ・ 第2次審査：11月5日
- ・ 委託先の決定：11月9日
- ・ 中間報告会：1月26日
- ・ 基本計画策定：3月15日



街路樹モデル園等の設置基本計画図

6 環境保全型農業の推進事業

有機農業などの環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行った。

(1) 堆肥生産供給事業

環境保全型農業の推進策の一環として、東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、有機農法の実践農家への円滑な供給（有償）等を行った。また、地域の剪定枝等の未利用資源を活用した堆肥化の実証モデルプラントとして、積極的に施設や技術を公開し、循環型社会の構築に貢献した。

事業内容	計画	実績
① 堆肥生産・供給目標量	550 t	483.0 t
有償供給		458.0 t
無償供給 各種イベント等		9.9 t
② 優良堆肥生産技術の実証・展示 視察及び研修等の受入れ 農家巡回、情報交換		109 人 6 戸
③ 小袋販売 一般都民向け小袋販売		4 kg 袋 1,194 袋 10kg 袋 495 袋



横型コンポターンから堆肥の搬出作業

7 農林総合研究センター事業

東京都からの委託を受け、東京の農林業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政、普及部門との連携を図りながら、農林業者や都民に対する技術支援や情報提供を行った。また、研究課題の選定・推進にあたり、分野横断的課題に積極的に取り組み、産学公の共同研究の推進や外部資金の活用に努め、研究力の向上を図った。

(1) 試験研究事業

東京都との委託契約に基づき、以下の課題についての試験研究業務を実施した。

① 試験研究の効率的な運営・管理〔研究課題 4テーマ〕

都民の意見を反映させた研究方針の策定、研究の進行管理と評価、連絡調整、総合的な研究企画・立案等を行った。また、成果や各種情報を積極的に発信して、都民や生産者に役立つ試験研究を効率的かつ効果的に推進した。1室、4科、1分場、食品技術センター合わせて57課題に取り組み、「成果情報」99報、「研究速報」53報、「東京都農林水産技術成果選集」7報、プレス発表報などを公表したのをはじめ、3月5日に開催した農総研センター研究発表会では、12の研究成果を公表した。

② バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題 6テーマ〕

ウイルスフリー苗の作出、突然変異体の誘導など植物バイオテクノロジー技術等を応用し、都民の需要に適応する野菜、花、果樹等の新品種育成や優良品種を選定し、東京特産品種の育成を図っている。



図1 「東京土垂1号（仮称）」

サトイモの優良系統の選定を進めてきた結果、収量性が高く、食味に優れ、また、使い易い丸形状のイモが多い「東京土垂1号（仮称）」を選定した。これら優良系統について普及性を確認するため都内29団体73名の生産者に対して種苗の試験配付をおこなった。

③ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題 3テーマ〕

収益力の高い野菜栽培経営を実現するため、高付加価値農産物を生産するための栽培システムの開発、低農薬による安全性の高い高品質野菜栽培など、こだわり農畜産物の新商品開発に取り組んでいる。



図2 直売用イチゴ（品種：とちおとめ）

都内でも人気が高い直売用のイチゴについて、3～4月時期に糖度不足など品質低下や収穫量の減少が問題となっている。これら問題点の解決を図ることを目的として、葉欠作業や施肥管理、水分管理など栽培管理手法の最適化を進めている。

④ 園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題 5テーマ〕

果樹・花き生産者の収益力を高めるため、省力的で高品質なブドウ生産技術、切り花の低コスト安定生産技術など栽培技術開発に取り組んだ。



図3 「東京紅栽培指針(暫定版)」の作成

当センター育成のカキ新品種「東京紅」の普及を目的として、品種特性を十分発揮させるための剪定技術など栽培管理技術、果皮色を基準とした収穫適期の把握法及びサビ果発生の防止方法などを検討し、今後、各方面で「東京紅」振興に向けた活用を資するため「東京紅栽培指針(暫定版)」を作成した。

⑤ 畜産の生産性向上技術開発〔研究課題 8テーマ〕

畜産物の安全性の確保、及び畜産経営改善のため、行政や普及部門、大学等や他の試験研究機関と連携しながら、試験研究と技術的支援を推進した。

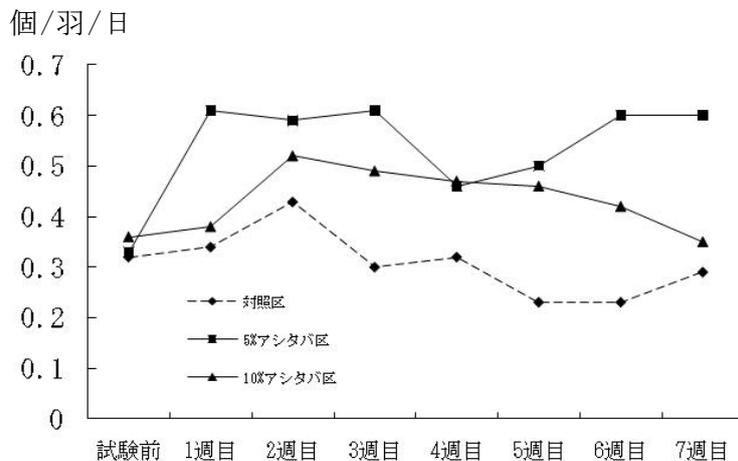


図4 アシタバ給与による東京うこっけいの産卵期間延長効果

長期間の産卵で産卵率の低下した東京うこっけいに、乾燥アシタバを飼料給与することにより、産卵期間の延長がみられた。

1日1羽当たりの産卵数の変化

⑥ 農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題 4テーマ〕

農薬や汚染物質等の農産物や環境への残留実態を明らかにするとともに、残留回避技術や農薬等の迅速分析法を開発し、安全な農産物の生産を目指した。



図5 マイナー作物の農薬登録拡大

東京都の島しょ地域では、さまざまな特産物を栽培している。しかし生産量が少ないため、登録農薬が少なく、適切な病害虫の防除が困難であった。そこで、農総研では作物残留試験を行って農薬の使用登録拡大に取り組んだ。

⑦ 病害虫総合管理技術（IPM）の開発研究〔研究課題 4テーマ〕

農作物に発生する病害虫の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病害虫管理技術に取り組み、農産物の安定生産や品質の向上を図った。



図6 国内で初めて確認されたプラムポックスウイルス(PPV)

2009年4月に東京都のウメにおいてPPVによる病気が国内で初めて確認された。このウイルスは、海外ではモモ、スモモに深刻な被害をもたらすため、都は国に協力して本病の蔓延防止、撲滅、再侵入阻止のための技術を緊急に開発している。



⑧ 有機資源管理・利用技術の開発〔研究課題 1テーマ〕

豚の飼料中に含まれる銅・亜鉛を低減させるための試験に取り組んだ。これにより豚ふんから生産される堆肥中の銅・亜鉛も低減し、環境負荷を低減しながら、堆肥を有効利用する技術の開発を進めた。

⑨ 土壌総合管理技術及び農作物の機能性成分解明〔研究課題 5テーマ〕

環境と調和する農業生産を目指すため、農業資源である畑土壌の悪化防止や改善研究を行い、適切な土壌管理を指導・推進した。また、都特産作物について適正な施肥による農産物の安定生産や品質向上、食の安全を図った。

⑩ 緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

環境緩和効果をもたらす街路樹等の緑化植物の特性及び環境適応性を解明することにより、景観形成やうるおいのある街づくりの実現を目指した。



図7 ユリノキ「ファスティギアータ」



図8 ケヤキ「ムサシノ」

注)ファスティギアータタイプ…側枝が幹と平行する特性を持つ樹木群。数枝同高。

「10年後の東京」計画の中では、東京を緑あふれる街とするため、都内の街路樹を100万本に倍増すると発表している。一方、街路樹の増加は維持管理コストも増大させる。そこで、独特の樹形から剪定回数を減らし、コスト縮減ができると期待されるファスティギアータタイプ(注)20種について調査・検証を行った。その結果、ファスティギアータタイプはいずれもほっそりとした樹形特性が長く保たれ、樹形維持のための剪定管理をほとんど必要せず、街路樹として有望であることを明らかにした。

⑪ 豊かな森づくり技術の開発〔研究課題 4テーマ〕

林業経営は低迷し、東京の森林の荒廃が進んでいる中で、林業・林産業の振興及び森林の保全・育成のための技術開発を通じて、地域の活性化と都民生活の安定に貢献した。



種子の発芽状況



リョウブの実生

図9 間伐地の埋土種子調査

針広混交林化を促す条件を究明するため、林内に潜在的に埋まっている発芽可能な種子の種数並びにその個数を調査した。多くの実生が認められたが、その8割以上は草本類であり、高木性の有用広葉樹は1%程度であった。

⑫ 江東地域における高度集約型園芸技術の開発〔研究課題 3テーマ〕

江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナ、エダマメやアサガオ、鉢花などの高品質生産技術開発並びに江戸伝統野菜の安定生産技術の向上に努めた。

図 10 エダマメ生産におけるダイズシストセンチュウ被害回避のための栽培試験

エダマメは江東地域における主要品目のひとつであるが、近年はダイズシストセンチュウの被害を受けるようになった。そこで半促成栽培により、センチュウの活動が本格化する前に収穫する前進栽培、及び抵抗性品種の導入・利用に向けた栽培技術の開発等に取り組んだ。

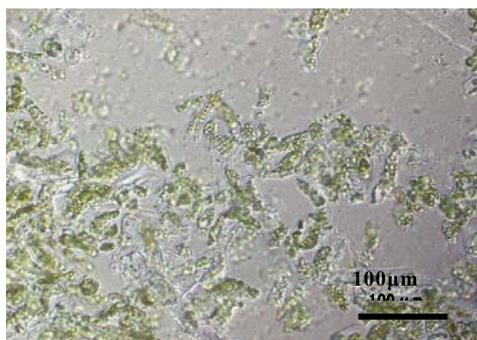


⑬ 食の安全性確保技術と機能性食品の開発 [研究課題 3テーマ]

安全・安心な食品づくりを支援するための新技術の開発や健康増進に繋がる機能性成分に関する研究を進めた。

⑭ 地域の資源を利用した食品の開発 [研究課題 5テーマ]

地域の農水産物資源を有効活用する技術や東京ブランド食品を開発し、地域産業の活性化を図った。



ペクチン分解酵素処理技術を用いて、特徴ある風味に富んだ“アシタバペースト”を開発した。

図 11 ペクチン分解酵素処理で単細胞化されたアシタバ



図 12 アシタバペーストを添加したアイスクリーム

(2) 受託研究事業

研究のための資金を外部から積極的に獲得し、受託研究、企業・大学等との共同研究を推進した。また研究外部資金として、51,540千円を獲得した。

【共同研究】

契約先	契約件数
プロジェクト研究	7
大学	13
公益法人、団体等	2
民間企業	3
合計	25

農作物に発生する病害の診断、防除技術等を確立するため東京大学、筑波大学、東京農業大学、法政大学、富山県立大学とそれぞれ共同研究を締結し、迅速な病害診断、同定に取り組んだ。

トウキョウXの生産性向上を目的に多産系遺伝子解析について(社)家畜改良事業団と、また、花マットの装飾性等の向上のためユニフォーム素材の再利用について(株)トンボと共同研究を実施した。

(3) 調査・分析等業務

東京都からの5課題の委託試験を受け、調査・分析等業務を行った。

- ① 東京都型有機農業推進事業(有機農業等を実践する農業者の堆肥、土壌等の調査分析)
- ② 高品質畜産物普及定着事業(受精卵移植講習会の開催、牛群検定成績の分析指導等)
- ③ 畜産環境対策事業(畜産農家の畜舎排水の実態調査分析)
- ④ 農産物安全確保調査分析事業(都内産農産物の農薬残留状況の調査分析)
- ⑤ 農薬適正指導強化事業(東京特産作物への農薬登録拡大に向けた各種調査分析等)

(4) 技術相談・依頼試験・試験機器の利用公開

生産者等からの技術相談に応じるとともに、依頼を受け、分析等の業務を行った。また、食品技術センターの研究設備を貸し出して、食品企業等の研究開発に資した。

① 技術相談

電話相談等で1,773件、来所相談で993件、合計2,766件の技術相談を行った。

② 依頼試験

要請のあった依頼試験392件を実施し、1,972,455円の歳入であった。

③ 開放試験室の活用

開放試験室設備機器の充実と適正な管理に努め、また、利用者の利便性の向上を図りながらの活用を努めた。平成21年度利用においては、951件の利用があり、使用料歳入は、167,730円であった。



技術者研修会の様子(開放試験室)

<都民とのふれあい>



農林水産フェア

(イモ掘り体験、農産物直売など:10月開催)



家畜ふれあいデー

(乳搾り体験、ひよこコーナーなど:4月・10月開催)

8 情報提供・普及啓発事業

農林水産業に関する情報提供やイベント等を通じた普及啓発事業を行った。

(1) 森林総合利用事業

都民が森林に親しみ、都市と山村の交流を深めることにより、都民参加の森づくりを推進していくため、体験学習などのイベントを計10回実施した。

【平成21年度 森林総合利用事業の実績】

回	名 称	内 容	時 期	場 所	天 候	参加人数
1	第1回森林浴登山（金袋山）	森林観察	5月14日(木)	奥多摩町	晴	29
2	奥多摩！～ハイキングと収穫体験～	森林観察・作業体験・山村交流	6月27日(土)	奥多摩町	晴	18
3	森林づくり親子体験キャンプ	間伐体験・川遊び・木工教室等	7月25～26日	檜原村	晴	24
4	第1回森林ふれあい教室	昆虫観察	7月30日(木)	旧林業試験場	晴	33
5	第2回森林浴登山(浅間尾根)	森林観察	9月26日(土)	檜原村	晴	22
6	野生キノコ教室（中止）	観察・講義	10月2日(金)	旧林業試験場	-	-
7	第3回森林浴登山(今熊山)	森林観察	10月24日(土)	八王子市	晴	25
8	第4回森林浴登山(三頭山) (中止)	森林観察	11月14日(土)	檜原村	-	-
9	第2回森林ふれあい教室	竹林整備と竹細工	2月6日(土)	財団立川庁舎	晴	3
10	第5回森林浴登山	森林観察	3月13日(土)	青梅南陵	晴	39
11	緑化植樹事業	植樹	3月13日(土)	奥多摩町	晴	50
12	第3回森林ふれあい教室	椎茸作りと木工教室	3月20日(土)	財団立川庁舎	晴	38
合 計						281



奥多摩ハイキングと収穫体験

【ハイキングと収穫体験】

～作業体験・山村交流～

☆奥多摩！ハイキングと収穫体験（6/27）

【森林ふれあい教室】

～自然にふれあう各種体験教室～

☆昆虫観察（7/30）

☆竹林整備と竹細工（2/6）

☆椎茸植菌と木工教室（3/20）



森林ふれあい教室（椎茸植菌）



森林づくり親子体験キャンプ

【森林づくり親子体験キャンプ】

～小中学生の親子を対象にした下刈体験や川遊び等を実施～

（7/25～7/26）

【森林浴登山】

～森林観察とハイキング～

☆新緑の金袋山（5/14）

☆初秋の浅間尾根（9/26）

☆仲秋の今熊山（10/24）

☆早春の南青梅丘陵（3/13）



初秋の浅間尾根森林浴登山

(2) 総合情報提供事業

東京農業WEBサイト、東京森と木WEBサイト、財団ホームページを連携して、都民に対して農林水産業、特産品、食の安全安心等の情報を総合的に提供した。

① 東京農業WEBサイト運営事業

東京の農業や農地の働き、農畜産物・特産品、食の安全・安心などの都民向けの情報を発信するために、東京都、農業団体等が構築したWEBサイト運営委員会より管理・運営を受託した。

また、平成22年2月に各JAの協力により、WEBサイトのリニューアルを行った。総アクセス件数は、72万件である。

② 東京の森と木・総合サイト運営事業

都民への森林・林業の普及啓発、木製品・特産品等の情報発信のため、東京都、多摩地域の自治体や森林・林業に関する団体が構築したWEBサイトの管理・運営を受託した。

本サイトは、平成19年度末に行われた第42回林業関係広報コンクール（主催：全林協）において、最優秀賞（林野庁長官賞）を受賞した。また、平成20年10月1日よりスポンサーバナーを開始した。（21年度末契約：5社）

アクセス件数は、年間20万件を超え、21年度は、過去最高となる26万件を記録した。



「東京農業WEBサイト」
<http://tokyonogyo.jp/>



「東京の森と木」
<http://www.tamamori.jp/>

II 管理部門

1 役員、評議員について

(1) 役員 19名 (理事16名、監事3名)

(平成22年3月31日現在)

役職名	氏名	役職名
理事長	久保田 経三	東京都農林水産振興財団理事
副理事長	村野 弘一	東京都農業協同組合中央会会長
副理事長	小峰 幸憲	東京都森林組合代表理事組合長
理事	志村 豊志郎	東京都練馬区長
理事	臼井 孝	東京都あきる野市長
理事	河村 文夫	東京都奥多摩町長
理事	浅沼 道德	東京都八丈町長
理事	波多野 重雄	東京都農業会議会長
理事	鹿島 章吉	東京都農業協同組合中央会副会長
理事	吉条 良明	東京都木材団体連合会会長
理事	菊池 滋夫	東京都漁業協同組合連合会代表理事会長
理事	宇山 正泰	伊豆大島漁業協同組合代表理事組合長
理事	佐藤 多満江	J A東京女性組織協議会会長
理事	池谷 キワ子	日本林業経営者協会理事
理事	産形 稔	東京都産業労働局農林水産部長
理事	保科 次雄	東京都農林総合研究センター所長
監事	奥住 登	東京都信用農業協同組合連合会副会長
監事	坂本 義次	東京都檜原村長
監事	黒山 儀一郎	東京都森林組合副会長

(役員人事)

平成21年度変更なし

(2) 評議員 17名

(平成22年3月31日現在)

区分	氏名	役職名
農林漁業 団体 (5)	高橋 宗吉	東京都農業協同組合中央会専務理事
	原 修吉	東京都農業会議事務局長
	清水 久巳	東京都森林組合専務理事
	榎本 武則	東京都森林組合連合会代表理事専務
	中村 清志	東京都漁業協同組合連合会専務理事
後継者 (3)	加藤 篤司	J A東京青壮年組織協議会顧問
	田中 惣次	東京都林業研究グループ連絡協議会会長
	山下 勝功	東京都八丈町水産研究会会長
区市町村 (7)	川口 真澄	東京都足立区産業経済部産業振興課長
	鈴木 伸若	東京都三鷹市生活環境部生活経済課長
	當間 春男	東京都東村山市市民部経済振興課長
	星野 義信	東京都日の出町産業観光課長
	小川 一	東京都八丈町産業観光課長
	永尾 昌文	東京都市長会事務局次長
	松本 栄一	東京都町村会事務局長
東京都 (2)	山卷 毅	東京都産業労働局農林水産部調整課長
	植竹 一郎	東京都産業労働局農林水産部森林課長

(評議員人事)

平成21年5月28日	澤井 保人	J A東京青壮年組織協議会顧問	辞任
平成21年5月28日	加藤 篤司	J A東京青壮年組織協議会顧問	就任
平成21年5月28日	秋山 隆	東京都東村山市市民部経済振興課長	辞任
平成21年5月28日	當間 春男	東京都東村山市市民部経済振興課長	就任
平成21年5月28日	佐々木 昭	東京都八丈町産業観光課長	辞任
平成21年5月28日	小川 一	東京都八丈町産業観光課長	就任

2 理事会の開催状況について

(1) 第69回理事会

(日 時) 平成21年5月28日(木) 午前10時

(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂

(議決事項) 第1号議案 評議員の選任について

第2号議案 平成20年度事業報告及び決算について

第3号議案 平成21年度補正予算について

第4号議案 新公益法人移行に関する決定について

第5号議案 新公益法人の最初の評議員選任方法及び
評議員選定委員会規則の制定について

第6号議案 評議員選定委員会規則(案)に基づく評議員選定委員会外部委員の予定者の選任について

以上原案のとおり承認

(2) 第70回理事会

(日 時) 平成21年7月15日(水) 午前11時30分

(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂

(議決事項) 第1号議案 事務処理規則の改正について

以上原案のとおり承認

(3) 第71回理事会

(日 時) 平成21年12月4日(金) 午後2時

(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂

(議決事項) 第1号議案 新公益法人移行認定申請手続きに関する議決について

第2号議案 新公益法人移行後の新定款(案)について

第3号議案 新公益法人移行後の「評議員報酬規程(案)」及び「役員報酬規程(案)」について

第4号議案 新公益法人移行後の「役員等の費用弁償規程(案)」について

第5号議案 新公益法人移行後の最初の代表理事及び業務執行理事の選任について

第6号議案 平成21年度補正予算について

(報告事項) 新公益法人の最初の評議員の選任について
新公益法人移行後の役員の選任について

以上原案のとおり承認

(4) 第72回理事会

(日 時) 平成22年3月25日(木) 午前10時

(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂

(議決事項) 第1号議案 平成22年度事業計画及び収支予算について
第2号議案 借入金最高限度額の決定について
第3号議案 就業規則の改正について
第4号議案 職員給与規程の改正について
第5号議案 役員の報酬等に関する規程の改正について
第6号議案 会計処理規則の改正について

(報告事項) 公益財団法人移行に伴う認定経過等について
平成21年度財政援助団体等監査の結果について
平成21年12月13日付朝日新聞朝刊(多摩版)における報道について

以上原案のとおり承認

平成21年度理事の業務執行状況（理事会出席一覧）

役職名	氏名	第69回 21.5.28	第70回 21.7.15	第71回 21.12.4	第72回 22.3.25	出席 回数
理事長	久保田 経三	本人出席	本人出席	本人出席	本人出席	4
副理事長	村野 弘一	本人出席	本人出席	本人出席	本人出席	4
〃	小峰 幸憲	本人出席	本人出席	本人出席	本人出席	4
理事	志村 豊志郎	委任状出席	委任状出席	委任状出席	委任状出席	0
〃	臼井 孝	委任状出席	本人出席	委任状出席	本人出席	2
〃	河村 文夫	委任状出席	本人出席	本人出席	委任状出席	2
〃	浅沼 道德	委任状出席	委任状出席	委任状出席	委任状出席	0
〃	波多野 重雄	委任状出席	委任状出席	本人出席	本人出席	2
〃	鹿島 章吉	委任状出席	本人出席	本人出席	委任状出席	2
〃	吉条 良明	本人出席	本人出席	本人出席	委任状出席	3
〃	菊池 滋夫	委任状出席	委任状出席	委任状出席	委任状出席	0
〃	宇山 正泰	委任状出席	本人出席	本人出席	本人出席	3
〃	佐藤 多満江	本人出席	本人出席	本人出席	本人出席	4
〃	池谷 キワ子	本人出席	本人出席	本人出席	本人出席	4
〃	産形 稔	本人出席	委任状出席	委任状出席	委任状出席	1
〃	保科 次雄	本人出席	本人出席	本人出席	本人出席	4

3 評議員会の開催状況について

(1) 第67回評議員会

- (日 時) 平成21年5月26日(火) 午後1時30分
(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂
(議決事項) 第1号議案 平成20年度事業報告及び決算について
第2号議案 平成21年度補正予算について
第3号議案 新公益法人移行に関する決定について
第4号議案 新公益法人の最初の評議員選任方法及び
評議員選定委員会規則の制定について
第5号議案 評議員選定委員会規則(案)に基づく評議員
選定委員会外部委員の予定者の互選につ
いて

以上原案のとおり承認

(2) 第68回評議員会

- (日 時) 平成21年7月15日(水) 午前10時
(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂
(議決事項) 第1号議案 事務処理規則の改正について

以上原案のとおり承認

(3) 第69回評議員会

- (日 時) 平成21年12月4日(金) 午前10時
(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂 (議決事項)
(議決事項) 第1号議案 新公益法人移行認定申請手続きに関する議
決について
第2号議案 新公益法人移行後の新定款(案)について
第3号議案 新公益法人移行後の「評議員報酬規程(案)」
及び「役員報酬規程(案)について
第4号議案 新公益法人移行後の「役員等の費用弁償規
程(案)」について
第5号議案 新公益法人移行後の役員の選任について
第6号議案 平成21年度補正予算について

以上原案のとおり承認

(4) 第70回評議員会

(日 時) 平成22年3月24日(水)午後1時30分

(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂

(議決事項) 第1号議案 平成22年度事業計画及び収支予算について

第2号議案 借入金最高限度額の決定について

第3号議案 就業規則の改正について

第4号議案 給与規程の改正について

第5号議案 役員の報酬等に関する規程の改正について

第6号議案 会計処理規則の改正について

(報告事項) 公益財団法人移行に伴う認定経過等について

平成21年度財政援助団体等監査の結果について

平成21年12月13日付朝日新聞朝刊(多摩版)における報道について

以上原案のとおり承認

平成21年度評議員の業務執行状況（評議会出席一覧）

役職名	氏名	第67回 21.5.26	第68回 21.7.15	第69回 21.12.4	第70回 22.3.24	出席 回数
評議員	高橋 宗吉	委任状出席	委任状出席	本人出席	本人出席	2
〃	原 修吉	委任状出席	本人出席	本人出席	委任状出席	2
〃	清水 久巳	本人出席	本人出席	本人出席	委任状出席	3
〃	榎本 武則	本人出席	本人出席	本人出席	本人出席	4
〃	中村 清志	委任状出席	委任状出席	本人出席	本人出席	2
〃	澤井 保人	本人出席	——	——	——	1
〃	加藤 篤司	——	委任状出席	本人出席	本人出席	2
〃	田中 惣次	委任状出席	委任状出席	本人出席	本人出席	2
〃	山下 勝功	委任状出席	委任状出席	委任状出席	委任状出席	0
〃	川口 真澄	委任状出席	委任状出席	本人出席	委任状出席	1
〃	鈴木 伸若	本人出席	委任状出席	委任状出席	委任状出席	1
〃	秋山 隆	委任状出席	——	——	——	0
〃	當間 春男	——	本人出席	本人出席	本人出席	3
〃	星野 義信	本人出席	本人出席	本人出席	本人出席	4
〃	佐々木 昭	委任状出席	——	——	——	0
〃	小川 一	——	本人出席	本人出席	委任状出席	2
〃	永尾 昌文	本人出席	本人出席	本人出席	本人出席	4
〃	松本 栄一	本人出席	本人出席	本人出席	本人出席	4
〃	山巻 毅	本人出席	本人出席	委任状出席	委任状出席	2
〃	植竹 一郎	本人出席	委任状出席	本人出席	本人出席	3

※ 異動があったため、20名の標記を行っている。

4 評議員選定委員会について

選定委員 5名

(平成22年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
外部委員	後藤 光蔵	武蔵大学経済学部教授
	木村 光江	首都大学東京社会科学部研究科法曹養成専攻専攻長
評議員	山卷 毅	東京都産業労働局農林水産部調整課長
監 事	坂本 義次	東京都檜原村長
事務局員	秋元 篤司	東京都農林水産振興財団事務局長

(1) 第1回評議員選定委員会

(日 時) 平成21年12月2日(水) 午前9時15分

(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂

(議 題) 第1号議案 議長選出について
第2号議案 最初の評議員の選任について

5 公益財団法人への移行について

(1) 公益財団法人への移行決議

- ① 第 67 回評議員会 (5/26)、第 69 回理事会 (5/28)
 - ・平成 22 年度から公益財団法人に移行すること及びその認定に必要な申請手続きを開始する旨の決議

(2) 評議員選定委員の選任

- ① 監事監査会 (5/25)
 - ・監事から予定者 1 名を互選により選任
- ② 第 67 回評議員会 (5/26)
 - ・評議員から予定者 1 名を互選により選任
- ③ 第 69 回理事会 (5/28)
 - ・外部委員予定者 2 名を選任

(3) 最初の評議員の選任方法についての認可

- ① 東京都知事へ認可申請を行う (6/16)
- ② 東京都知事より認可を受ける (7/7)

(4) 公益財団法人移行後の評議員、理事及び監事の選任

- ① 第 1 回評議員選定委員会 (12/2)
 - ・移行後の最初の評議員の選任 (20 名)
- ② 第 69 回評議員会 (12/4)
 - ・移行後の最初の理事の選任 (8 名)
 - ・移行後の最初の監事の選任 (2 名)
- ③ 第 71 回理事会 (12/4)
 - ・移行後の最初の代表理事及び業務執行理事の選任

(5) 公益財団法人への移行認定

- ① 東京都知事へ移行認定申請を行う (1/6)
- ② 東京都公益認定等審議会による審査 (1/28、2/18)
- ③ 東京都知事より、公益財団法人として認定を受ける (3/24)

(6) 移行登記

- ① 平成 22 年 4 月 1 日登記により、公益財団法人への移行が完了